

IEEJ-KEEI 合同ワークショップ開催に思う

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
常務理事 首席研究員
小山 堅

11 月 7 日、鎌倉において、弊所と韓国エネルギー経済研究院 (KEEI) による合同ワークショップが開催された。本ワークショップは、日韓両国においてエネルギー問題を専門的に研究する代表的な研究機関である両研究所が、毎年、日本と韓国で持ち回り開催し、その時点における両国を取り巻く国際エネルギー情勢と両国のエネルギー政策の課題を議論し、日韓エネルギー協力の意義と可能性を追求するものである。今回のワークショップは 8 回目となる会合で、弊所の豊田理事長や、KEEI の Cho 院長など両研究所のトップに加えて、議論のトピックに合わせて両者から研究者が参加し、終日、活発な議論を行った。

今回の会議では、両国を取り巻く国際エネルギー情勢の中でも地政学リスク問題に焦点を当てたセッションに始まり、両国にとって重要な関心事項となっている、LNG と再生可能エネルギーの各々に焦点を当てた 2 つのセッションで議論が行われた。筆者は、同日午後、東京工業大学の先進エネルギー国際研究センターの 10 周年となるシンポジウムに登壇するため、本合同ワークショップは午前の最初のセッションのみ、モデレーターとして参加した。その意味では、ワークショップ全体の議論を踏まえたものとはならないが、午前中の議論を通じて、特に強く感じた本ワークショップの意義について以下で述べてみたい。

日韓両国は、ことエネルギーに関しては、その需給構造や資源賦存、そこから由来するエネルギー政策上の課題などについて、多くの類似性や共通性を見出すことができる。両国とも OECD (そして IEA) 加盟国であり、産業・貿易立国である。そのため、世界有数のエネルギー消費国であり、そのエネルギー供給の大半は石油・天然ガス・石炭などの化石燃料によって賄われている。しかし、両国とも国内に化石エネルギー資源の賦存に乏しく、結果としてエネルギーの輸入依存度が極めて高く、かつ最大のエネルギー源である石油については、ともに中東依存度が非常に高い。LNG 市場においては、日韓両国は長く世界の主要輸入国であり、2017 年に中国が世界 2 位となるまでは、日韓が世界 1・2 位の輸入国の座を占め続けてきた。

また、両国ともに、エネルギー安全保障・気候変動対策のため、原子力を重視してきたが、双方でそれぞれに原子力政策には大きな課題を現在は抱えている。再生可能エネルギーへの期待は、ともに高いが、その供給コストが高く賦存ポテンシャルにも様々な制約がある。また、日本は文字通り「島国」であるが、韓国は朝鮮半島を通じて大陸と地続きではあるものの、北朝鮮の存在によって、韓国も事実上「Isolate」された状況にあるという見方を示す韓国側の専門家もいる。このように、エネルギーをめぐる状況の類似性・共通性に枚挙に暇はない。

こうした点を背景に、日韓両国では、共通の需給構造等に由来する、共通課題を認識し、それに対応するためのエネルギー協力に関する可能性について議論を重ねてきた歴史がある。筆者自身も、過去 30 年余りにわたる研究生生活の中で、日韓エネルギー協力に関係する

議論に数多く参加してきた。エネルギー協力を通じて、共通課題解決に資することができれば双方の利益になる、との認識に基づいた取り組みである。いうまでもなく、これはエネルギー分野にとどまらず、日韓関係全体の安定化・強化にもつながることになる。

しかし、周知のとおり、今日の日韓関係は極めて厳しい状況にあり、「戦後最悪」とまで言われることすらある事態となっている。日韓関係には常に様々な課題が存在し続けてきたことも事実であるが、最近になって、関係悪化を加速化するような様々な事態・状況が続出し、先に述べた「戦後最悪」の状況にまで至っている。

「徴用工」問題、韓国海軍による「レーダー照射問題」、日本による韓国への「輸出管理適正化」と韓国の対抗措置、そして韓国による日韓の軍事情報包括保護協定（GSOMIA）の破棄通告、など、関係悪化は政治問題から経済問題へ、そしてさらには安全保障問題にまで波及してきたのである。特に GSOMIA に関しては、このまま行けば 11 月 23 日には実際に失効することになり、日韓双方にとって同盟国である米国からも強い懸念が示される状況となっている。しかし、現時点では、日韓共に全体としての関係改善に向けて、特段の歩み寄りや事態の打開のための動きは見られていない。

この状況下、日韓両国では、民間や草の根レベルも含め、様々な分野で交流の冷え込みが見られて来た。そこでは、両国の協力関係強化を声高に言うこと自体が憚られるような雰囲気醸成されてきたともいえる。しかし、これは隣国同士である日韓両国にとって、本来的には、全く望ましくない事態とあって良い。

だからこそ、今回の日韓合同ワークショップが開催され、そこで両研究所のトップを交えて、率直な、胸襟を開いた議論が実施され、特にエネルギー協力の可能性についてしっかりと議論ができたこと自体が重要である。筆者の参加したセッションでは、国際エネルギー情勢と地政学リスクの問題に焦点を当てた議論が行われたため、中東情勢や米中貿易戦争等の問題について、現状分析と今後の展望、日韓が取り組むべき課題、その中で協力の可能性が論じられた。アジア全体での輸入依存度と中東依存度の上昇が予想される中での中東地政学リスクの増大と中東情勢の不安定化に対して、ともに IEA 加盟国である日韓両国がアジアのエネルギー安全保障強化に向けて対アジア協力を進めていく必要性が指摘された。また、中東産油国の安定化に向け、産油国自身の経済構造多様化・多角化に向けた取り組みへの協力など、多くの協力が可能な、あるいは有意義な分野が見いだされ、そのために何をすべきか、という前向きな議論が行われたことが印象的であった。

政治関係が冷え込み、両国関係に深刻な摩擦が存在している時、共通課題が多く見いだされるとはいえ、エネルギー分野での協力を現実に進めることは決して容易ではない。しかし、筆者は 2000 年代の初頭、日中関係が極めて厳しい状況に立ち入っていた折、日中韓のエネルギー関係者で北東アジアのエネルギー共存に向けたシナリオを描く作業に携わったことがあり、その中で特に省エネルギー協力の可能性と重要性を提言したこと、そしてその後、実際に日中関係が改善に向かい、その中で省エネルギー協力が重要な役割を果たしたことを記憶している。2 国間でのエネルギー関係は、あくまで全体としての政治・経済・安全保障関係等の一部を構成するにすぎないが、もし両者がどこかの分野で意義ある協力を模索するならば、その時に共通課題であるエネルギー問題での協力が一定の役割を果たす可能性はある。今後も、全体としての両国関係の状況と展開を冷静に睨みながら、エネルギー協力の可能性を真摯に模索・追求していくことは有意義であろう。

以上